

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	070101140	予算コード	01002300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	職員等福利厚生事業			正規職員数 0.39	国庫支出金 0	有効性	B	事業主としての責務を果たすため、引き続き事務の効率化を図りながら事務事業を実施していく必要がある。		
担当課	人事課			嘱託職員数 0.375	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0				妥当性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 5,005	一般財源 19,115					
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	19,115	緊急性	D		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	190	公的関与	A		①健康診断など労働安全衛生事業 ②職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③公務災害・通勤災害に関する事務	
対象	内部事務			活動指標	H30実績					
対象	対象数	791		職員健康診断対象者数	791.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容	常勤職員と非常勤嘱託員等			厚生事業対象者数	692.0			透明性		
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	事業の内容			公務災害・通勤災害対象者数	541.0	財政健全化計画	該当なし			
	成果指標			H30実績	職員健康診断受診者数			682.0		
					厚生事業適用者数	692.0				
					公務災害・通勤災害申請者数	8.0				
事業の目的	健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。			コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				対象者一人当たり事業費	24,165.0					